

イタリア政局：4つのシナリオ

発表日：2018年5月22日(火)

～EUとの全面対立は回避可能か？～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ 今後のイタリア政局のシナリオとして、①大統領が反体制派2党の首相候補を拒否し、秋に再選挙が行われる、②反体制派政権が誕生し、当初はEUと対立するが、最終的には公約の部分実現で妥協し、全面対立を回避する、③反体制派政権が妥協する過程で政権が崩壊し、再選挙が行われる、④反体制派政権がEUと全面的に対立する—の4つが考えられる。②がメインシナリオだが、③の確率もそれに匹敵する。市場が恐れる④の確率は低いと判断しているが、政治経験が未熟な反体制派2党の行動が読みにくく、鍵を握る財務相の人選も流動的、最終的にEU側の要求に屈したギリシャと異なり、イタリアは財政資金や銀行の資金繰りをEUに依存していないなど、不安材料もある。

イタリアでは連立政権の発足で合意した反体制派の五つ星運動と右派ポピュリストの北部同盟が、フィレンツェ大学の法学者であるコンテ氏を首相候補として大統領に提案した。同氏は五つ星運動が選挙前に行政担当の閣僚候補として指名していた人物だが、政治・外交経験に乏しく、連立政権内の意見調整、議会対応、他国との折衝などでの手腕は未知数だ。目玉政策の所得保障実現のため労働・経済開発相として入閣が取り沙汰される五つ星運動のディ・マイオ党首と、内務相として難民対応の強化に意欲を見せる北部同盟のサルヴィーニ党首の両氏が実権を握る可能性が高い。首相の任命権を持つマッタレラ大統領は、21日に両党党首と会談した後、コンテ氏の首相指名を保留している。大統領は22日に上下両院議長との会談を予定しており、今後の方針を協議する模様。五つ星運動と北部同盟の2党は上下両院で政権発足に必要な過半数の議席を保持しているため、大統領が同氏を首相に指名すれば、2週間以内に両院での信任投票を経て、反体制派政権が誕生する。

両党が最終合意した連立綱領には、①ECBが保有するイタリア国債を減免する、②財政規律上の債務を計算する際にECB保有国債分を除外する、③ユーロ離脱手順をEU条約に明記するなど、リークされた綱領案にあった極端な政策メニューは削除された。また、ユーロ離脱の是非を問う国民投票の実施方針も盛り込まれていない。だが、貧困世帯の所得保障、減税（15%と20%の2段階課税）、VATと物品税の引き上げ撤回、過去の年金改革の見直し、EUの財政ルール見直し、EU予算の拠出見直し、EUの民主コントロール強化、EUのバイルイン規制撤回、EUの自由貿易協定の拒否、EUの対ロシア制裁解除、EUの難民政策見直し、不法難民の送還強化など、財政赤字の拡大につながる施策やEUの既存ルールの見直しを求める主張が並ぶ。

こうした政策の実現可能性は低いと考えるのが自然だが、政治経験に乏しく、素人政治による失敗を許容する素地がある五つ星運動と、選挙後の世論調査で一段と支持を伸ばし、次の選挙を睨んで強硬姿勢を採りそうな北部同盟の組み合わせだけに、どこまで政策要求を貫き通そうとするかは未知数な面も多い。政権発足当初から白旗を上げるとも思えず、秋の予算協議でEUとの対立が表面化することは避けられそ

うにない。首相候補のコンテ氏に経済政策の立案能力はなさそうで、次期政権の財政運営は財務相人事が鍵を握りそうだ。その財務相候補として名前が上がるのは、北部同盟のベテラン政治家で議会の予算委員会などを率いた経験があるジョルジュッティ氏や、カリアリ大学の経済学者で経済通貨同盟やイタリアのユーロ採用に批判的な発言が目立つサボナ氏の名前が浮上している。

ただ、五つ星運動のディ・マイオ党首は公約実現を急がず、EUと協議のうえで5年の議会任期中の達成を目指す現実姿勢も示唆している。今回の政権発足過程でも、金融市場の動揺を誘った政策メニューを最終的な連立綱領から削除するなど、金融市場の混乱や経済への悪影響が広がることによる政権の躓きを回避しようとの姿勢も垣間見れる。両党による象徴的な公約の部分実現で妥協し、EUとの全面対立は回避される可能性が高いとみる。

新政権が掲げる政策を実現しようとする大幅な財政拡張が必要になるが、EU側がこれを簡単に受け入れる筈がない。政策実現が難しい場合、どの政策を優先するかを巡って、両党間の意見衝突が表面化する可能性がある。反体制派2党の連立基盤は脆弱で、政策方針の軌道修正の過程で政権が崩壊する恐れもある。イタリアでは議会任期途中で政権が崩壊しても再選挙を実施した例はない。だが、今回は両党が手を組む以外に政権発足が可能な組み合わせは事実上なく、この場合、再選挙に発展する可能性が高い。

確率はそれほど高くないと見ているが、次期政権がEUとの対決姿勢を貫き通し、対立がエスカレートするリスクもある。この場合、EU側は財政規律違反の制裁発動に向けてイタリア側に圧力を掛ける展開が想定される。欧州債務危機時に規律違反の制裁措置の抜け道を狭めたが、最終的な制裁発動は政治判断に基づく。緊縮撤回を求めて2015年に誕生したギリシャのシリザ政権は、EUに財政資金や銀行の資金繰りを依存していたため、財政破綻や銀行システムの崩壊を回避するため、最後はEU側の要求に屈することになった。イタリアはギリシャと異なり、財政資金をEUに依存している訳ではないため、金融市場の混乱や実体経済への悪影響が政権に打撃となるまでは、EUとの対立を続ける可能性も残る。

以上みてきたように、今後のイタリアの政局展開として、①大統領が反体制派2党の首相候補を拒否し、秋に再選挙が行われる、②反体制派政権が誕生し、当初はEUと対立するが、最終的には公約の部分実現で妥協し、全面対立を回避する、③反体制派政権が妥協する過程で政権が崩壊し、再選挙が行われる、④反体制派政権がEUと全面的に対立する—4つのシナリオが想定される。②をメインシナリオと考えるが、③の確率もそれに匹敵する。①と④の可能性はそれほど高くない。

以上